



子どもの声に 耳を傾けることから

市政レポート第10号

～たたかう **堺** 市民～



2022年9月

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す
市民1000人委員会 編

市民 1000 人委員会は「子どもの声に耳を傾けることから 第9回市政チェック学習会」を2022年8月21日（日）午後2時から4時、国際障がい者交流センタービッグアイで行いました。集会はハイブリット（リアル参加と youtube 参加の両方）で開催され会場参加103名、YouTube 視聴は17名でした。



司会は、浜埜千晶さん（市民 1000 人委員会事務局）
ご出席の市議会議員の皆さん（五十音順）は次の通りです。
石本京子さん・乾恵美子さん・小堀清次さん・西哲史さん・
長谷川俊英さん・藤本幸子さん・渕上孟志さん・森田晃一さん
YouTube ライブ配信（賛同人限定配信）も行いました。
そのご報告を『市政レポート第 10 号』としてお届けします。



もくじ

*開会あいさつ	ページ
笑福亭竹林さん（落語家、市民 1000 人委員会事務局）	2
*報告：障がい者施設のコロナ第6波クラスターによる窮状に背を向ける堺市政	3
藤本幸子さん（堺市議会議員・日本共産党）	
*講演：いじめ、不登校問題をどうとりあげるかー子どもの問題は開発経済の問題-	
桜井智恵子さん（関西学院大学大学院教授）	8
*対談	
桜井智恵子さん&野村友昭さん（市民 1000 人委員会アドバイザー）	16
*質疑応答	21
*訴えとお願い	
丹野 優さん（住みよい堺市をつくる会事務局長）	23
*市民 1000 人委員会 活動提起	
前田純一さん（市民 1000 人委員会事務局長）	24
*閉会あいさつ	
山田憲司さん（市民 1000 人委員会事務局）	26
*市民 1000 人委員会第 4 期会計（中間）報告と賛同金のお願い	



開会あいさつ

笑福亭竹林さん(落語家・市民 1000 人委員会事務局)

落語会ずっと入場制限があって、そこへ、ほんまにお客さん来てくれへんようになってるものですから、久しぶりに大勢の前で喋らせていただきます。

暇な落語家を 43 年やってます。ただの落語家やないんです。暇な落語家なんです。もう忙しいなんてこと一回も経験せずに 43 年で、ただ、その暇なおかげで、二人の息子とともにすごく濃密に接することができて、堺の子ども会のお世話やお手伝いを 30 年近くやらせていただいてます。



そんなことから、子どものことを一番よく分かってる大人だ、なんて生意気なこと言わせて頂いて、世間の人が知らない子どもとの接し方を知ってるなんていう風にずっと言わせていただいてます。

15 年も前になりますでしょうか、タレント時代の橋下徹が吐いて捨てるように、「子どもは所詮、恐怖心でしかコントロールできませんよ」って言いよったんです。ものすごく腹立ったんです。

僕あんまり頭良くないですけど動物的な勘は働くんです。こいつあかんと思ったんです。こんな奴、世の中にはびこらせたらアカン、のさばらしたらアカンってその時に思ったんです。

ところが、もうのさばってきました。知事になって市長になるって言うて教育基本条例案なんてこと言い始めて、ついにこいつが教育に口出し始めた。

とっても腹立つばかりで何もできずに何をしたかって言うたら twitter 始めて、何したんやいうたらただただ橋下の悪口言つてる人を探して、うまいこと悪口言つてはるのにちょっと溜飲下げるぐらいのことしかできなかつたんです。

そういううちに『堺からのアピール』っていうブログを見つけたんです。教育基本条例案に反対するみたいなことを言つてはって、上手に橋下のことを批判してはるんですよ。ほんで堺で集会やるって言うから、これは是非とも行かないかんないって言つて集会に参加したことが運の尽き、腐れ縁と言いますか。堺の皆さんとお知り合いになって、色々な活動一緒にやらせていただいて 11 年になります。

大事なこと言つてました。子どもどうやつたらいいねんて言つたら、子ども叱る必要ないって。ずっと僕の主義なんです。子どもは機嫌ようしといたつたらええねん。子どもが機嫌よくするためにどうしたらいいねんって言つたら、親が機嫌良かったら、先生が機嫌良かったらええねん。そのためには社会が機嫌ようなかつたらあかんというのが僕の考えなんですね。

この 11 年、僕の言つてる世の中が近づいてくるかって言つたら、どんどん逆に遠ざかっていってるような、そんな想いをずっと持ち続けてます。今回のこの学習会をやるにあたつて、一月ほど前に桜井先生のご本なんですけど早速読ませて頂きました。読んでまた僕の勘が働きました。この人はええって思ったんです。

僕なんか口で子ども機嫌ようしといたつたらええ、なんて口で言つてただけじゃなくって、この先生、実際にどうやつたら子どもが機嫌よういてられんのか、どうやつたら親が、どうやつたら先生が、どうやつたら社会が機嫌よういてられるのかってことが分かってはって、それを実践してはる人やって感じたんです。

今日非常にお話を伺いさせて頂くのを楽しみにしています。いろんなご教示いただけるんと違うかな、指針を示して頂けるん違うかな。僕がぼんやり思つてた「機嫌のいい世の中」ってどんなものなんか具体的にイメージさせて頂けるんではないかなって。そんなふうに楽しみにしています。しっかり学習させていただきたいと思います。宜しくお願ひ致します。

皆さんにとりましても 2 時間が有意義な時間になります事を切に願いましてご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

報告：障がい者施設のコロナ第6波クラスターによる窮状に背を向ける堺市政

藤本幸子さん(堺市議会議員・日本共産党)

堺の市議会は、明後日23日の火曜日から次の決算議会に入ります。今第7波の感染拡大がずっと続いている中の議会となります。が、前回の5月、6月議会もやはりこのコロナの感染の第6波が収まり、コロナ対策をどうしていくのかということが中心課題となった議会もありました。



第6波で施設クラスターが急増



堺の感染状況が

どうであったのかを振り返ってみたいと思います。このグラフは堺の第1波から第6波までの市内の1日の感染者数の推移を表しているグラフです。

第1波の頃、これは2020年3月の頃ですが、もう本当にもうグラフが見えないほどの数でした。この頃で見ますと、1日の最多の感染者数は堺市で2020年4月11日の11人。第1波での感染者の総数は107人となっていました。

しかし第6波で見ますと、1日最多で2月9日の1721人の陽性者が報告されています。この第6波で堺市が把握した陽性者の数は6万7274人となりました。この推移を見てみても、第6波の感染急拡大がいかに凄まじかったということがわかります。

その隣に右側に見えていきますのが今の第7波のグラフで、これもすでに連日2000人前後という新規の陽性者が毎日報告をされております。

こうした中でこの感染が急拡大する中で、やはりこの数が施設にも影響しまして、施設でのクラスター数も急増しました。第1波から第5波までの障がい者施設のクラスターの総数は5施設67名。高齢者施設では17施設265名でしたが、第6波この一回だけで障がい者施設では21施設354名。そして高齢者施設では78施設1416名の陽性者クラスターが出たということも報告がされています。

障がい者施設では施設内で出た陽性者を医療機関も逼迫している中で、医療機関で診てもらえないということが起こりました。入院の要請をしても救急車が来てもそこに陽性者を乗せて入院させてもらえない。

医療機関のひっ迫で入院できず

堺市内のある障害者施設

- ・151名感染 (職員81名・利用者70名)
- ・入院できず、施設を4週間閉鎖して24時間体制で介護→収入激減。
- ・防護服など衛生材料で経費増。
- ・合計8,600万円の損失。



毎日新聞2022

そうなると施設は、施設内で例えばグループホームやショートステイなどでその陽性者を見なければならない。自分たちでケアをしなければならないという事態になりました。

こうした報道は3月に夕方の報道番組でもありましたので皆さんもよくご存知かと思います。これは毎日新聞で出

ていた記事ですが、ある障がい者施設では11施設の中で151名の感染がありました。職員81名、利用者の方で70名です。

こうした中で利用者が入院できずに施設内で療養してもらったなどで、通常業務、作業所であったりグループホームであったりショートステイであったりの業務ができずにその方たちのケアをした。なので通常業務が止まってしまった。そのために通常業務で入るはずであった収入も途絶えてしまった。さらに防護服などの衛生材料を買わなければならない経費増で合計で8600万円の損失が出たということが伝えられています。これは本当に衝撃を持って受けとめられたので、皆さんもよくご存知ではないかと思います。

こうした中で5月23日の市長記者会見の時に朝日新聞の記者がこの問題について市長に問いました。市長はこれに対して、「私自身も近々障がい者施設の皆様と意見交換をさせていただきたいと考えております」と答えています。

永藤市長は「なかなか会えない人」って言われているんですけども、この市長がこうして懇談の場を持つということが本当に珍しいことではないかと思います。それほどやはりこの障がい者施設の窮状っていうのが、もう世の中でこれは大変だ、何とかしなければならないっていう雰囲気になっていたということだと思います。

この懇談の中で、当事者の方からは、「第6波における状況がこんなに大変な状況なんです」という説明や、また「施設に対して医療提供体制を充実させてほしい」「事業継続できるだけの支援を何とかしてほしい」っていうことが意見として出されたと言われています。

第6波までの障がい者施設へのコロナ対策

・サービス継続支援補助金

衛生用品の購入や、職員の割増し賃金などの「かかり増し経費」等について補助

・衛生用品の配布

必要に応じて陽性者が発生したグループホーム等へ防護服やグローブなどの配布など

こうした施設に対して、じゃあ今までどんなコロナ対策が取られていたのかということですが、サービス継続支援補助金というものがあります。

これはいわゆる「かかり増し経費」と言われるものです。コロナ対策をしたために衛生用品を購入しました、また職員の方に手当をつけたりなどの割増賃金がありました、こうした「かかり増しの経費」について補助をするというものです。他にも衛生用品そのものを配布するという支援策などもありました。

堺市6月議会でのやり取り

サービス継続支援補助金

第6波の急拡大を想定できず予算不足。R3年度途中で申請〆切に。
→(堺市)未申請分はR4年度でも申請できるよう国と協議。
内示あり次第、補助金を交付したい。

「厚生労働省に特別協議の上、必要と認める場合に限り基準単価を超えて助成することができる」との規定を指摘すると
→(堺市)「しっかりと国と協議してまいります」

しかし、こうした支援策について前回の5・6月議会でも様々なやり取りがありました。サービス継続支援補助金、いわゆる「かかり増し経費」への補助金、これが第6波の感染急拡大を受けて、令和3年度で見込んでいた予算を大きく上回ってしまい、予算不足になって、令和3年度途中で申請ができない、締切となって打ち切られたという事態がありました。

このことについては大綱質疑で小堀清次議員

が取り上げられまして、これに対しては健康福祉局長が「大変に申し訳なかった」と謝罪を述べております。そして「令和3年度に申請できなかった分は令和4年度にも持ち越しで申請ができるように国と協

現場が声を上げたことで対策が進む

第7波への備えとして

・施設内療養支援金

施設内療養者1日1人3万円（最大15日）補助

・抗原検査

障害者施設にも拡大（3日に1回検査）

・高齢者施設等への重点往診協力金

クラスター時などの往診体制の確保

議をしていく」という答弁をされております。

さらにこの「かかり増し経費」の補助金は、それぞれのメニュー項目があるんですが、上限が決まっていまして、第6波の中でその上限をはるかに超えて経費がかかってしまったという実態がありました。

しかしこの「かかり増し経費」のことについて厚労省と協議をした上で、「必要と認められた場合にはその上限を超えて助成することはできる」

という規定がありまして、私が委員会でこのことを指摘しますと「これについてもしっかりと国と協議して参ります」と堺市は答えております。

堺市の、この障がい者施設に対しての認識、立場というのが、「陽性者が発生した場合においても感染拡大の防止策を講じた上で事業を継続することが重要である」、つまりあの第6波の最中であっても、通常の業務をやってほしいんだというのが堺市の立場でした。

しかし感染急拡大をする中で、クラスターが施設内であちこち発生をして医療機関もそこを引き受けてくれない。「そうした中でどうやったら通常業務ができるんですか、どうした手立てがあったかと思いますか」っていう問いかには堺市は答えられませんでした。そんなこと本当にできるはずがないんです。それは堺市も分かっていることであると思います。

減収の補てんを求めたが市長は拒否

（6/15健康福祉委員会）

堺市は「陽性者が発生した場合においても、感染拡大の防止策を講じた上で事業を継続することが重要」と認識

第6波での影響による減収についてどう考えるかとの問いか

永藤市長

「市として減収補てんそのものを事業者に対して行うことは難しい」「国の制度としてこれは必要だと、全国的に必要だということであれば堺市としても国に求めていく」

う答弁でした。

これは一見、これからもやっていきますよ、というふうにも見える答弁ではあるんですが、私はこの答弁がものすごくショックだったんですね。

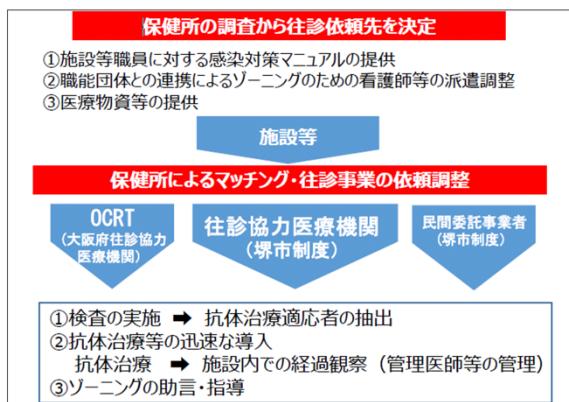
この「必要だということであれば」という言葉が、施設部会の方と懇談をして直に生の声を聞いた上で、必要であると未だに思っていないのかと。いえ必要ですよ。その話は市長自身もご自身で聞かれたと思いますし、新聞やテレビなどでもずっと報道がされてきたことです。「第6波で通常の業務ができない最中で減収している。ここを何とか補填してもらわないと、もう今後の事業継続さえも難しい。何とか支援をしてもらえないか。」こういう声が実際に上がっているのに「必要だということであれば」という他人事のような答弁をするということに、私は本当にこの堺市の中での市民やこうした施設事業者に対して向き合っているのか、市長の姿勢としてそれが正しいのかと大変な憤りを感じました。

しかし、こしかし、こうして現場が声を上げて様々取り上げられてきたことで対策も少し進んでおりま

す。第7波への備えとしては、これは先日の市長記者会見でも、「堺市独自でやります」と言わっていましたが、施設内で前回のように療養者が出了場合には「1日一人3万円で最大15日まで補助します」ということですとか、検査の体制も拡充しましたし、また「クラスターが出た時などにも医療体制往診チームを作つて対応します。そのためのチームを確保します」っていうことを、第7波に向けて備えました。

こうして現場が声を上げて様々取り上げられてきたことで対策も少し進んでおります。第7波への備えとしては、これは先日の市長記者会見でも、「堺市独自でやります」と言わっていましたが、施設内で前回のように療養者が出了場合には、1日一人3万円で最大15日まで補助しますということですとか、検査の体制も拡充しましたし、またクラスターが出た時などにも医療体制往診チームを作つて対応します。そのためのチームを確保しますっていうことを。第7波に向けて備えました。

施設でのクラスター対策 新規感染者発生時の往診体制



R4.4.21
「堺市新形コロナウイルス対策本部会議」
資料より

この施設でのクラスター対策ですが、この図で見ますと、下の三つ矢印のようなものがありますが、この三本柱で堺市は往診チーム医療体制を作つて、施設のクラスターに対応すると準備を進めてきました。一番左端は（O C R T）オーサートと読むですが、これは府がやつてある事業です。真ん中の大きいところは、施設がすでに普段から連携をしている医療機関で、そういうところにもしっかりと対応してもらう。一番右側、これ

が堺市が独自で民間事業者にお願いをして行つてもらつてゐる往診チーム。

しかし、これは堺市で1チームだけが今稼働しております。先日聞いたら、この1チーム「フル稼働しています」ということでしたが、もうそれはフル稼働するでしょうという感染状況ですから、今この感染状況でこの堺市が用意した1チームだけではやはり届いていないのではないかという風に思います。

第7波でも同じことが繰り返されている

- ・堺市は、第7波に向けて往診チーム体制を作ると言うが
→何も届いていない。そもそも受診も拒否される。
- ・グループホーム利用者の感染時に入院要請したが断られた
→陽性者を作業所、会議室、ホールなどで療養させている。
- ・堺市から「ショートステイを療養場所に使えないか」
→利用者がいる中でできるわけがない。
- ・堺市は、施設から感染対策の相談や指導の要望があれば対応
→実態とあってない。生活空間でない場所で療養の実態。

という時に、この人をどうしようかとあちこちに連絡を取る手配をしても、その人を受け入れてくれるところがない。受診すらも拒否されるような状況にもう既になつてきているということです。

さらにグループホームの利用者が感染時に入院要請をしましたが断られたと。その方は作業所ですか会議ホールなどで療養をしているということです。

また堺市からショートステイを療養場所に使えないかという要請もあったそうです。しかし、こんなの利用者がいる中でできる訳がないと。

さらに先ほどの一人一日3万円という補助金ですが、施設の方に聞きますと、「ショートステイ1人分止めると70万円の減収になるんや」と。「1日3万円ということを示されても、やはり経営判断としてそれは選択肢にはなかなか入らない」ということも言われていました。

今後に向けて

- ・誰もが必要な医療を受けられるように
保健所・医療体制の拡充
療養施設の拡充 など
- ・障がい者施設への財政支援
2019年度以前の報酬額の確保
かかり増し経費の拡充 など

設への財政支援。今の状況では第6波の減収、ここがまだまだ経営に響いてきている。このままでは働く皆さん、スタッフのみなさんのモチベーションもなかなか維持ができないところまで追い詰められているんだと言われています。コロナ前の2019年度それ以前の報酬額を確保しなければこうした方たちの生活の場が確保できるかどうかがわからないということを言われておりました。

「かかり増し経費」についてもやはり更なる拡充が必要です。

今後に向けて

- ・社会福祉は国と自治体の責務であり、社会福祉法人は~~ての実施~~主体。利用者だけでなく、地域に暮らす人びと全体の地域福祉を担っている。
- ・利用者を守るため奮闘した社会福祉法人への支援に背を向ける堺市の方を正す必要がある。
- ・当事者が声を上げ、実態を知らせたことが堺市を動かし、不十分とはいえる支援策が進んだ。引き続き、当事者とも力をあわせて取り組みをすすめる。

私は、これはどれだけ第6波の感染が急拡大した中であっても、やはりその人たちを医療の中でケアすることができなかつたのは、社会の脆弱さであると思いますし、やはり堺市の責任は大きかったと思っています。利用者を守るために奮闘した、こうした社会福祉法人への支援に背を向ける堺市の方を正していかなければならないと思っています。

当事者が声を上げ実態を知らせたことが堺市を動かし、不十分とはいえる支援策が進みました。引き続き当事者の皆さんとも力を合わせて取り組みを進めていきたいと思っております。

これで私の報告を終わります。ありがとうございました。

こうした中で、今後に向けてやはり必要なことは、誰もが必要な医療を受けられようとしていく。どんな状況の人であろうともやはり医療体制の中でしっかりとケアをしてもらえるという体制を作っていくことが必要かと思います。

保健所や医療体制のさらなる拡充やこうした方達が安心して医療を受けられる療養施設の拡充などが求められています。さらに障がい者施

社会福祉は国と自治体の責務であり、社会福祉法人はその実施主体であって、その利用者だけではなく地域に暮らす人、全体の地域社会、地域福祉を担っている団体であります。

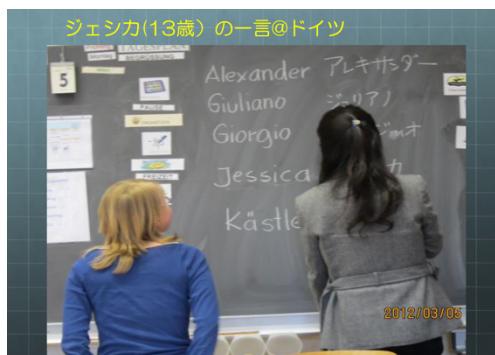
こうした中で今回第6波では、障がい施設の入所されている方が医療を受けられず、そして施設が目の前の方の命、健康を守ろうと懸命に奮闘された。その結果減収したという実態がありました。

講演:いじめ、不登校問題をどうとりあげるか —子どもの問題は開発経済の問題—

桜井智恵子さん(関西学院大学大学院教授)

色々ややこしいことがあって、それが問われて時代や社会が新しくなっていく。その方法は市民がそれをおかしいよっていう、そこに希望はあるし、そこにしか希望はありません。子どもや若者はそういうことを掴んでいるっていうのがお話しです。

ここに挙げさせて頂いているのはドイツのジェシカちゃんの写真。もう10カ国ぐらい、いろんな学校に伺ったり子どもの話を聞かせてもらったり、そういうふうにして生きてきました。堺市民を



40年ぐらいやっていますけれども、フィリピン大学に1年行っている時以外はだいたい国内で子どもたちの様子を中心に学んできました。

このジェシカちゃんは、日本から弁護士と私が行った時に出会いました。「遠く日本からお客様が来ました。何か聞きたいことはありますか」という校長先生の言葉に対して、「はい」と手をあげて質問をしてくれました。

さあ13歳ジェシカちゃんどんなことを聞いたでしょうか。ちょっと野村さんに聞いてみましょうか。ジェシカちゃんは日本から来たお客様に何を聞いたでしょう。

《野村》「日本の13歳の子どもはどんなことして過ごしてますか」。

《桜井》「私もアニメのことかなーとか、何聞かれるんだろうと思ったら彼女は一言こう言いました。

「福島はどうなっていますか」って。でもね、ジェシカちゃんだけじゃなかったですよ。ドイツに行ったらあちこちで小学生、中学生が政治的な質問をする。ビックリする私たちに、「当たり前ですよ。ドイツは学校でも地域でも家族でも政治的な話するから」とドイツの方達。

ドイツだけじゃないですね。今日のお話は子どもの声と言いつつ、子どもは一体どんな本当の声を持っているのか。いたんで小さい声だけではなくて、いろんなことが分かると子ども達は怒っています、おかしいと思っています。

そのことも含めて、教育や学校と現在の大阪を取り巻く状況がどんなにぴったりくっついているかということについてお話しをさせて下さい。

今日はね学校の先生も来て下さっているんですが、学校の機能っていうのは「公共性、共同性」、色々人と生き合うよっていう、そういうために近代学校っていうのは出来ました。

一方で、学力をどんどん高めて国が豊かになるっていう、そういう要請もとても強い。

共同性とか公共性っていうのは、実は教育行政の基本原理と言われているものです。これは、大先輩で友人の国立教育研究センターの市川昭午さんという人が執筆された『大阪維新の会「教育基本条例案」何が問題か』と本が出ているのですけれども、この中でどれぐらい教育行政の基本原理が台無しにされて

いるかっていうことを明確に教育行政の立場から書いておられるのですがちょっと難しい。

その中では踏みにじっている大事な考え方が共同性、公共性。そして更に前文に一番大事だよって言われてるのがグローバル人材。とにかくお金儲けをする人間を作る事っていうふうに書かれている。

ちょっと情けない感じの条例になっています。でそのことに関してまずは明確に指摘がされている。

その基本条例は堺市も随分影響を受けてるのだけれども、そして全国的に学校現場は相当影響を受けてしまっているのだけれど。

その内容は、どんどん競争しましょう、そして一番ボスが言ったことをどんどん下に降ろして行って、草の根の人たちが意見を言うのは効率が悪いからやめましょうという条例です。新自由主義的です。

まさに教育は、そういった教育改革をしよう。石原さんと橋下さんの対談の中でそれが出てきています。

私はいろんな保護者の方のお話しを聞く機会が多いんですけども、「教育改革は素晴らしいじゃないの、どんどん今のあることを新しくして行くんでしょ、素晴らしいこと橋下さんは言ってるわね」っておっしゃる方がとても多い。授業でもそんなふうに学生たちは言います。

たとえば、大阪の保健所。二十幾つあった保健所を一つにして、市民病院もなくなって、どんどん公共性、人々が暮らしに必要とするものをたたんで行つたっていう流れを説明するとみんなびっくりするわけですね。知らなかったから、そんな話し聞いたことがなかったから。ジェシカちゃんのように「福島はどうなっていますか」なんて考えたこともなかったから。

日本の若者と学校や教育現場は政治的に考えることを奪われてきています。

昨日かな。明日はビッグアイだなあと思いながら新聞を読んでtwitterをしていました。

ダウンタウンの松本人志さんが広めた言葉。それが書かれていました。「ドン引き」「痛い」「すべる」「寒い」そして「空気を読む」。すごいの松本さん。90年代にこんな自己責任とか、個人に全部問題が帰ってくるような言葉ばっかりを広めたんだと。

ちょっとしばらく考えて、これはダウンタウンさんの影響力ではなくて、90年代にそういう言葉がハマるような状況が置かれていたんだな。そんなふうに思ったんですね

市民意識はとても「競争とトップダウン」に今、魅了されています。そっちの方にググっと引っ張られている。で「競争とトップダウン」を主導するような方向性について投票してしまう。

私の最初の本は市民社会論なんですけれども、「大丈夫か、市民社会」そんなふうに考えて、子ども二人産んでから、大阪女子大と大阪市大院に行って、それから大学の教員になったんですけども。その間ずっと学校はどんどんきつくなっていた。

学校の機能に共同性はほとんどありません。お互いに助け合うとかいうのは一応道徳の時間には言うんだけれども、実際は学力競争です。2007年に全国学力テストが入ってからは、大阪は特に自治体で競争させる。

大阪市の場合は各学校の点数を出して競争させる。高校なんかも全部の高校で競争させて。高校の先生は、校長の研修に伺うと、校長達が集まってきて「桜井さんひどいんや。スリーストライクアウトや

- 1. 学校の機能
共同性<学力競争(グローバル人材養成)
- 2. 自責他害へ
- 3. 個別救済の「支援」
- 4. 緊縮して場合じゃない。
成長主義による地域破壊を共有

よ。」「3年定員割れしたら学校潰される。そんな条例になってるねん」。

校長たちが色々工夫していても、もうにっちもさっちもいかない。いろんなところで現場の先生にお話しをして、秋には福岡に行きますが、どうも大阪の学校現場の先生が一番顔色が悪い気がする。倒れて行っている気がする。

いずれにしても全国的に精神疾患とか、鬱の出現率は、他の職種と比べて学校の先生はとても高い。すごく気を使って必死で頑張っているのだけれども、とにかく競争ですから先生方も競争して。指導力不足の教員はバツ、ということになって。先生も点数がつくから後でお話を詳しくするように、自分が悪いんじゃないかな。もしかしたら隣に座ってるあいつが悪いんじゃないかな。いつもこう人と共同性を高めるどころか、頑張る自分が頑張ることを邪魔する周りの奴らが。そういう疑心暗鬼がぐっと広がる世の中になってしまいました、急激に。

そして自責他害と言われる内容は、そこからはじかれてしまった大人もそう。子どももそう。登校拒否と言われた不登校、いじめ、体罰、そして思いがけず自分は家の中で暴れてしまうような状況に追い詰められていく。さらに社会で暴れてしまうような状況に。

無差別殺人、拡大自殺と言われる。もう日本はアメリカと違って銃を保持しないのに、すごいたくさんのが起きてしまっている。

今回も安倍さんのことがありましたけれども。大阪教育大付属の池田の小学校でもありました。京アニの事件もありました。困窮して厳しくなった人たちが弾けるということが急激に起こるような時代になっています。

そしてはじかれたたちは支援しましょう。「支援」という言葉が急激に行政の中に入ってきたのは1990年代。中国孤児の問題からすごい勢いで入ってきました。困った当事者を助けましょう。この「支援」は危ういですね。個人の当事者を助けるという名のもとに、どうしてその人は弾かれたか。社会的に構造的にはじかれたかが段々と見えにくくなっていく。

90年代にダウンタウンのあの言葉たちがものすごく浸透したのは、研究も政治も社会的な問題を全部個人の問題に移行していく心理主義化される、そういった時代だというふうに指摘されています。

そして2000年以降は全部個人の支援、個人の頑張りというふうに移行してくるんですね。

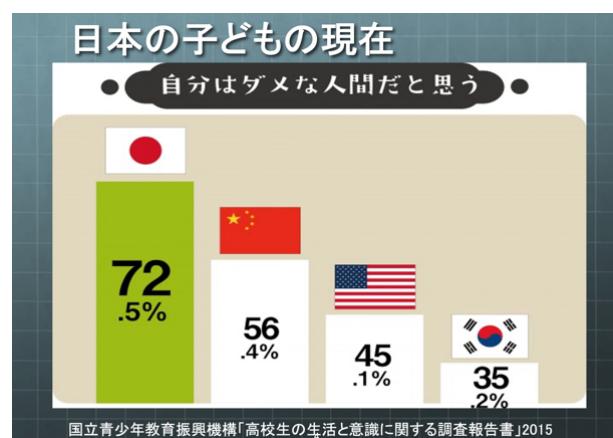
そう考えると一体何が問題でそれが分断されてきたかっていうのが社会思想史の中でははっきりしてきている。子ども達は今どんなふうな感じになっているんでしょうか。

今日は子どもさんはいらっしゃいませんけれども、子どもや十代の人達はだいたいみんなこんな感じです。

自分はダメな人間だと思う7割近い子どもたちがそうだよというふうに言います。何かやっても無理だろう。2005年、2010年、2015年。5年ごとにそれがきつくなっているのは、「何かおかしい」と言っても、もう学校の中では聞いてもらえないだろう、と。

反論ができるっていうことはとても民主主義にとって大事なんだけれども、反論する構えが潰されてしまってきた。

3日ぐらい前かな、東大が試験を出しました。自死



の話です。すでに私の本でも最初の方で子どもの自殺者数について紹介させて頂いていますが、日本は先進国の中では有名なたくさん自殺をする国ですよね。50代の男性が多いという特徴があったんだけれども、ここしばらくただ一つの世代だけが突出して増えている。それが子どもです。2020年子ども達500人近く自殺をしている。500名近い子どもの自死のうち7割が高校生です。高校生達が亡くなっています。自分はこんな成績で将来仕事にもつけないんじゃないかな。大学は難しいんじゃないかな。人間関係のトラブルが、経済的な問題と繋がって、子どもたちは、あっという間にいなくなってしまう。



から2022年の2年間の間8,090人増えている。誰か。20代女性です。20代女性が一番たくさんなくなっている。貧困と言われる人たちは、男性よりはるかに女性が多いっていうのはご存知ですか。30代、40代、20代、とりわけロストジェネレーションと言われる世代を中心に、仕事が劣化してなかなかフルタイムの仕事に就けなくなってしまった。

その世代が本当にきつい。そういう人たちがたくさんこの2年間でなくなっているということがわかりました。そんな中で子ども達は何とか生き延びていたりするんですけども、来週まで大丈夫かなというふうに思う子どもたちにもたくさん出会ってきました。

兵庫県川西市、それから2011年10月11日に自殺のあった大津市、その後尼崎市でも、毎週、子どもや保護者や先生達のお話を聞いてきたんだけれども。

ちょっと「第三者機関」っていうのが流行りです。あっちこっちにできる感じ。でも第三者機関は上から目線ではいけません。子どもたちの気持ちを受け取るためには、信頼できる大人と子ども達に思ってもらわないといけないから、初対面で大事な話をしてもらおうなんてありえない。

私達だってすごく大事な話は初めて会った人にはしたくないし、何回も会ってもこの人ちょっと微妙という人にはしたくない。でも何べんも話をして、ちょっといいかもって話しても大丈夫かな、これが大事ですよね。



の時はどこのテレビ局かにコメントを求められて、「本来加害をしてしまう子どももSOSを出しているというのが個別救済の基本ですから、本来の関係性がうまくいってない人や加害とされる子どもの持つ、暴力を振るっててしまったり、自分が人間らしい振る舞いができなくなってる状況のその子の痛みが

大阪府内も流行っています、第三者機関ね。これは寝屋川市のいじめ対応部署ということができました。びっくりしたのは、市長がいじめをした子どもに転校を勧告できるという。これはゼロトレランス。トレランスは寛容、ゼロ。厳罰化の対応のちょっと全国で皆びっくりしてしまったような例です。これ第三者機関として子どもの個別救済としてでてきたんですね。こ



わからないままに、まずその子を外すっていうのは何も終わってない」っていうお話をさせていただきました。

川西の場合はオンブズパーソンという聞きなれない名前は、90年代に、もう中学校の現場では持たないよと考えた先生が教育委員会に配置換えになって、そしてその中で生まれたシステムです。

オンブズパーソンは、色んなところに話を聞かせてもらって、カウンセリングではなくって、どうして暴言を吐いてしまった先生がいるのか、先生はなぜそこで憤ってしまった子どもに上から思いっきり厳しく当たってしまったのか、個別の問題から具体的に制度を改善するという両方セットのシステムです。

言ってみれば「子どもの気持ちを無条件で受容する大人の存在」。ちょっとたらたらとした感じの大人がいいですね。あんまり立派な大人だと子ども達は話してくれない。そういう仕事をしてきました。

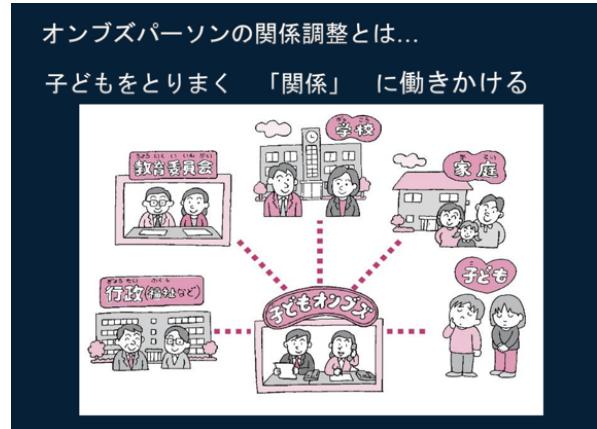
でも最近いっぱいできる第三者機関はちょっと心配です。何かこう偉そうな感じだし、子どもの話を聞かないで親の話だけを聞く。私たちは子どもの話と親の話を両方聞いてきましたけれども、両者でほとんど論点は異なります。親の話と子どもの思いは違う。だからいいんだよね。親はそうやって自分の子どものことがしっかり見えないことがある。だから親だけで子育てをしちゃいけない。

その第三者ですけれども。さてわが堺市ですが、例えば不登校の子どもたちの推移です。順調に増えてきていますね。小学校、中学校と小学校現場。私のゼミの卒業生たちも小学校の教員になっていますけれども、いろんな話が入ってきます。

今は「障害のある子ども」が2000年頃の倍の勢い。先生方から1年生、2年生で普通のクラスから特別支援学級に行った方がいいよって言われる例も市内の中で聞いています。

虐待関連でしたら子ども相談所の案件も聞かせてもらうチャンスがあって、ちょっと心配になりました。

その話をしてたら今日はキリがないので、どうして子どもたちがそんなふうに学校に行くのも厳しくなるし、先生達も学校にも行けなくなるくらいきつくなってくるのかっていうことを「構造的暴力」という言葉でご説明したいと思います。



「構造的暴力」っていうのは平和学のヨハン・ガルトゥンクさんの言葉です。首都圏には2回来られた人ですけれど。

置かれてるひどい状況が人々を追い詰めて、その緊張が暴力を招く。さっきのいじめの話と一緒に。

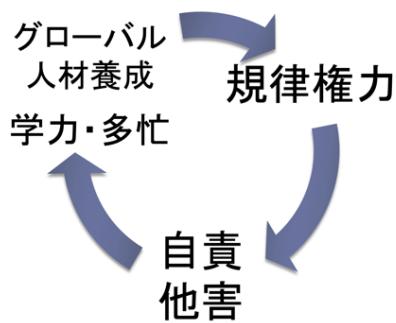
いじめは加害者と被害者で済まない。その周りが傍観していたり、その加害とされる子がひどい目にあつてたり、被害とされる子が一般的な子どもらしさとは違うところで生きていたり、声が小さかったり、そういった世の中の価値観とか先生の持っている価値観とかから外れると追い詰められていく。もう死んでしまいたくなる。そういったあちこちのケースに私は出会ってきました。そしてその背景には自治体や国のあり方が控えています。

今日の新聞のトップがもう予算が訳が分からぬぐらいい防衛省に付きますよっていう一面で。もう何か悪夢のような感じがしました。

世界中で増大する軍事費。貧困や差別で社会的弱者にされている、そうやって人がどんどん排除され、どんどん戦いの価値観が広がっていく。

今のウクライナもそうですけれども。小さな国に対して周りのアメリカやヨーロッパやロシアがもう寄って集って武器の消費の状況になっています。そうした構造的暴力が一般の人々の命や暮らしや気持ちをどんどん荒らしていくっていうことを証明しています。

教育における「構造的暴力」



教育に構造的暴力を重ねて考えると、先ほどの条例の前文にあったグローバル人材養成。とにかく他の国に勝つような、前でプレゼンをする、あるいはよく喋って英語も話して、そういう能力をつけて下さいよ。学力を高めて下さいよ。そこでもれなく先生達も忙しくなるし、子ども達も忙しくなる。

大阪の子ども達。一番何がしたいですかって聞いたら、一番が「休みたい」です。それぐらい、こうものすごい勢いで生きさせられている。もっときちんとしま

しょう。もっと頑張ろう、と。

「規律権力」というのは、規律的な事柄を言われ続けてもう誰も何も言わなくなってしまって、いつも頭の中でそれが自分を攻撃するということです。

私たちは、お昼に知り合いとしゃべって、あの時ちょっと言い過ぎたかなとか、ちょっと言葉が足りなかつたかなとか。自分の一人反省会を夜に寝る時にしちゃいます。そして自分を責める。あの時もうちょっとああしといたら良かったな、それが規律権力です。もっと議員としてちゃんとやるべきだったんじゃないか、いや職場でどうだったんだろう、母親としてどうだったんだろう、いつも自分を責めていく。そういう形で働く権力がもうここ数十年にわたって私たちの世界を席巻している。

だから自殺や、あるいは睡眠導入剤や抗不安薬がものすごく売れるようになってきてしまった。ちょっと怖い世の中になっている。

【構造的暴力】

ヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung:1930年~)

置かれているひどい状況が
人々を追い詰め、その緊張が
暴力を招く。

世界中で増大する軍事費
貧困・差別で社会的弱者に
されている者も構造的暴力



そうなると子ども達も自分を責めたり他者を攻撃したり。これが構造的暴力です。

どうしてそんなに忙しくなっているかと言うと教員たちは言いました。ブラック学習指導要領。ブラック校則とかね、ブラック企業とかいますけれど、学習指導要領がものすごくきつくなつて、例えば小学校1年生は毎日5時間目まであります。さあ今日いらっしゃる方が小学校1年生の頃はどうだったでしょうか。1日3時間ぐらいね。給食もずっと後だったでしょ。

それから小学校4年生で、中学校1年生と同じだけの時間勉強している。そのために先生たちは授業が終わってから準備をして、丸つけやら様々なことで、もう8時、9時まで学校に居ざるを得ない。

もちろん世界で断トツに日本の先生たちの労働時間が長いんですけども。そういうことが構造的暴力になってる。

学校がしてはいけないこと。学力や能力に結びついたソフトな排除は、子どもたちが先生に相談に行こうと思っても、忙しくしていたら話をする暇がない。「先生いつでも来ていいって言ったけど、行ってみたら職員室の横の印刷室で必死で仕事してたわ。またもういっぺん行ったら先生必死でパソコンしてたわ。ほんまは先生話聞く気ないんやな」と子ども達はいう。

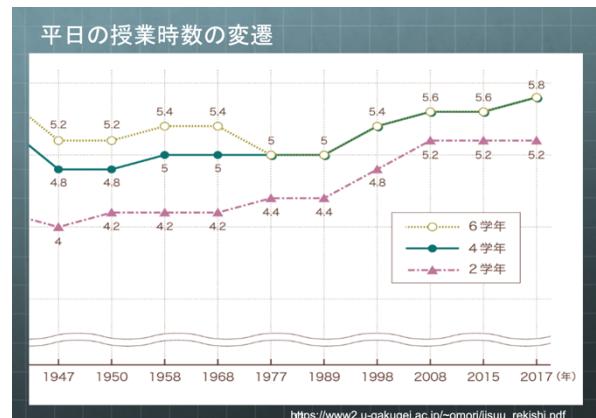
業績主義によって正当化して、教職員の多忙化を作り出して、それを止めようとしないで競争させる。大阪は本当にそれが強くなつてしましました。

どんどんきつくなってきて、資本主義が今、批判されるような状況に立ち入ってきたわけだけれども。そういった資本主義の、儲ける「人材」を作るために、学校と教育分野は早い時期からグッと掴まれてきましたから。開発主義によってです。

開発主義って、湾岸エリアを開発してもっと成長させる。もっと市をICTで覆ってもっと開発する。そういうことがよりきつく不登校や障害、いじめ、そういう子たちをたくさん増やしていくということと相関があります、つながっている。

そして問題はこれです。私いま、「ヤングケアラー」という言葉を作つてケース達に注目を集めてしまつていいのかっていう文章を書いており『現代思想』という雑誌の11月に出ますけれども。

言葉を構築して、その人達を「支援」するという方法ばっかり。分断して個人の問題にして、それを作り



●学校がしてはいけないこと

学力や能力に結びついたソフトな排除



業績主義により正当化し
教職員の多忙化を作り出し
それを止めようとしないこと

資本主義の社会（学校）

資源を過剰に使う開発主義
能力の開発主義「グローバル人材養成」

不登校・障害児・いじめ—構築して「支援」する
⇒分断・個人化・企業参入（民営化）

個人で一生懸命がんばろう
⇒余剰は資本へ

子ども問題は開発経済の問題

不平等を解消し自由で生きるために
個別の問題だけでなく、経済と労働構造の非人間性にこそ気づく。

しくみをつくるというより、減らしたり時に拒否。

出している事態は見えなくされ間われない。

子ども問題は結局、どんどん開発しよう、経済で儲けようという 70 年代からの話がより 1990 年代、2000 年代に市民の習い性になって、そういうことを言う政党は力を持ってきた、というふうに分析されています。

子ども問題は開発経済の問題。自由に生きるために個人の問題、個別の問題だけではなくて、経済と労働構造も人間らしくないっていうことに気づいて。それをどんどん改革したらいいんじゃないのって言ってる人達に伝えるっていう、そういうチャンスが私たちにはあります。

仕組みを作るというよりも、減らしたり時に拒否をしよう。そういう話しを今日はさせていただきました。

他にも、こども家庭庁のことについて論文を書いています。こども家庭庁はすでにイギリスでは廃止しています。こども家庭庁は、データ庁の思惑で様々な事柄、ちょっとややこしい親、全部データで残すっていうことをイギリスの市民たちはもう大反対して、そして廃止になりました。

私が心配しているのは、日本は反論する構えを教育や学校で先生達も子ども達も潰されているからちゃんと反対するのかな。そういう市民社会が心配です。

他にも、『民意と政治的態度の作られ方』と言う本や『希望への陰謀』。副題に「さらばアベ的なるもの」山口二郎さんや浜矩子さんとかと一緒に 2 年間研究をして書いたものがあります。

他の国の人たちは一体どんなふうになってるのか。短い動画を観てみましょう。

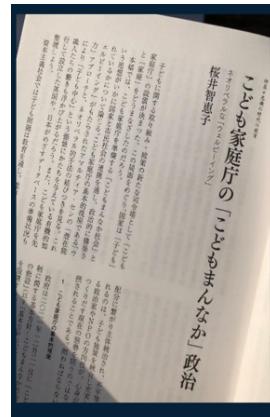
気候変動で世界中の子どもたちがストライキをしている。南アフリカ。これはロンドン、これはインド、同じ日です。どんどん時間帯が太陽につれて変わってる。これは北アイルランド。みんな 10 代の子ども達。そしてドイツなんかは、教育基本法に、デモに行く時は欠席していい権利があります。

日本はね、政治的中立性の名のもとに、まるで学校では政治的な話をしちゃいけないかのように誤解をされています。学校が政治的であってはいけないけど、各教員は自由に政治的な話をしていいというのが教育基本法の 14 条です。でも学校現場は凄い忖度しちゃって縮んじやってる。

これはイタリア、スコットランド、ドイツ、最後ニュージーランド。ハッカしてます。かっこいいね。これも、「子どもたちの声」です。

どうもありがとうございました。

1. 学校の機能
共同性×学力競争(グローバル人材養成)
2. 自責他害へ
3. 個別救済の「支援」
4. 緊縮してる場合じゃない。
成長主義による地域破壊を共有



桜井「こども家庭庁の基本的視座『ウェルビーイング』と『潜在能力』のネオリベ的結びつき」

「潜在能力」を遡り論じ、日本の教育や福祉研究がいかに繋がったか。

2007 年設立の英国のこども家庭省と子どもデータベースがどうなったのか。

『現代思想』22 年 4 月号



対談：桜井智恵子さん＆野村友昭さん

『**野村**』 先生ありがとうございました。短い時間ではありましたけども大変示唆に富んだご講演でございました。ありがとうございます。

私も先生のご著書を、この新刊の方も読ませていただきました。非常に専門的な内容もありまして全てを理解してるとは思わないんですけども、教育と現代の教育に横たわるこの問題が、社会的にとか経済的な部分にも深く根ざしているという視点は大きな新しい気づきを与えてくれました。



非常に関心を引かれました。その中でも先生も引用されている方も認めてるんですけどもこの今の状況っていうのを解決するのは非常に難しいと、そう簡単にはいかないということをもうはっきりと述べおられると思うんですけども、ずばり一番最初にお聞きしたいのは我々は今この教育の状況について何をすればいいのか、というのをまずご助言いただけたらなと思います

『**桜井**』 まず「多忙であることを止める」っていうことがありかなと思っていて、神奈川県の毎年呼んでくれる先生たちのグループは5時半に帰る事をしています。5時半に帰って仕事が全部終わらない、でも身体を休めることがすごく人間らしくて、エッセンシャルワーカー、人間に関わる仕事、ケア労働には大事なんだっていうことを学校できっちり伝えて保護者にもそれを分かってもらって、そしてゆっくりできる学校を作っているって事しています。

無理解な管理職や教育委員会などハードルは多いけれども、現場でできることはなかなかあるのかもしれないなっていうふうに私は教えてもらっています。

『**野村**』 教師の方々の勤務時間の問題というのも非常によく言われることなんんですけども現場ではやっぱりなかなかできない部分があります。今の堺市でも大阪府でも問題になってるのが人手不足の問題も慢性的に先生方の数が足りないという状態なんですけども、先ほどの5時半帰宅というのもありますけども、何か他の自治体で良い解決策のような事例があれば教えて頂きたいんですが。

『**桜井**』 どこも似たり寄ったりですよね。自治体は何か横並びしはる。ちょっと目立ったことをするっていうのはあえてスタンドプレイで先ほどの寝屋川市みたいな方向のスタンドプレイが多いので、一番最後も書きましたけどできるだけ仕組みを減らしてやめるっていう事をしない。新しく何かを作っていく。それを精査してこれをしたらいけないとか増やしたらいけないっていうことが必要です。

前の市長の時、堺市マスタートップラン委員会で教育担当させてもらっていたんですけど、これはしてはいけないこととか、これは必要な事って、子どもの立ち位置で物を考えていたらわかるので、そういうった思想と知恵を得ながら政策を考え、お金の使い方もとてもそういう意味では大事だと思います。

どこにお金を使ってどこ減らすかというのは、「この人は、この地域は何を考えてこうしているのか」が見えちゃいますから大事だと思います。

『**野村**』 お金の使い方というのは本当に非常に大事だと感じます。教育に関してはあの今日引用されたスライド番号で9番のヨハン・ガルトゥングさん、この方がおっしゃっている軍事費の問題なんですけども、先生も今日の朝刊のことおっしゃられていたのですけども、大阪においてはやっぱり都市開発ですかカジノとかこういったものに大きなお金を使おうという動きがあって、そのしわよせを確



実に教育現場と言うか教育部門は受けてるんじゃないのかなというふうに私は思っています。具体的に言うと数千億円のお金が夢洲の開発に使われていますけども、こんなところにお金を使うんだったら教育あるいは子育て支援で何ができるだろうかというふうに考えてしまいます。これは問題としては僕は根っこが同じじゃないのかなと思います。

それから教育現場と言うか教育分野に対する、自治体でいうと市長部局になると思うのですけどもこの介入っていうのも顕著だとい

うことで先生もおっしゃられました。堺の市長部局に、教育の関係の組織がいじめの問題を受けて最近できたんですけども、このような市長主導・政治主導の公教育に介入する組織と、先生がずっと関わってこられた子どもオンブズのような組織っていうのは根本的に何が違うんでしょうか。

『桜井』 3つぐらい聞いて下さいましたね。軍事費とカジノは同じ経済戦争です。だから戦争ってのは必ず資源の取り合いで戦争が勃発しますからより豊かになるっていう論理でカジノも同じです。湾岸も同じです。そういう意味ではつながって考えられるっていうことが一点と、その経済戦争をなしにして教育にお金をというのはそりやそうなんですけれども、高度経済成長期は良かったのかと言ったらそれはそれで悩ましい。というのが私の新刊の『教育は社会をどう変えたのか個人化をもたらすリベラリズムの暴力』で、一人で頑張って乗り越えるっていう教育を、その能力主義によってお金を配分するメカニズムでよかったのか。その結果が今じゃないのかっていう、教育学研究をも問うているラディカルな本なんですね。1年経たないうちに3刷りになり、全国でたくさんの方に届いているのは嬉しい。

来月も日本教師教育学会っていうところによんでいただいて話すんですけども先生の数を増やしたらいいだけの話ではない。先生の数を増やしても今のままの競争状態とかテストが毎月ありますよね、中学校それが続いたら何も変わらないから、数は増やすし中身ももっと人間らしいものに一緒に変えないと質の部分の知恵が必要ですね、それが大事。



先ほどおっしゃった市長部局の総合教育会議は教育基本法改正で生まれました。教育基本法は2007年に変えられましたけれども、あれは憲法の前段として教育基本法が変えられたんだけれども、それはまず市民が権力を縛るっていうのを反対に変えました。権力が市民を縛るっていうふうに変えた。そういう意味ではもう恐ろしい180度転換されてしまった教育基本法改正ですね。

総合教育会議では第三者性があった教育委員会を取り込んで市長の方がえらいぞという。私は門真市で教育委員してましたけれどもそういう状況に変更しました。そこでは第三者性は大事で私がやらせてもらってきたようなオンブズパーソンは機能しますがどういう人がオンブズパーソンになるかによってちょっと変わるんですね。その危うさがある。今「子どもコミッショナー」っていうのがこども家庭庁の議論で言われますけれど、ちょっと心配になるような人がやっぱりリードしてしまうと同じことが起こるんですね。だからウォッチしながらどこに立って私たちは未来の市民を支えていくか、支え合っていくかっていう「思想」を分かち合う、先ほどのジェシカちゃんがそれを分かち合われた結果、「福島はどうなってますか」という言葉が自然に出てくるわけで、そういう可能性を私たち人間共同体は持ってい

るんだと思います。

で、生活クラブ生協っていう生協から自分たちがものを作りながら実際に良い地域を作っていく、上から命令が降りてきて地域で行って下さいねっていうカッコつきの地域じゃなくて、生産者も消費者も協同的な仕方をしたいから一緒に考えてほしいっていうふうにお話を頂いて来月話しますけれど、市民社会の可能性はまだまだあるのだろうというふうに私は教えられます。

『**野村**』 全てのいろんな問題っていうのが複雑に絡み合ってるんだなというふうに思いますので何か一つを解決すると魔法のように解決できるものでもないのかなと感じます。

堺市の不登校児童についてもあげて頂いているんですけども、非常に多いです。堺市の学校数から言うと一校当たり平均ですけども十数名ぐらいは不登校がいるっていう状況になっておりまして、非常に深刻な問題だなと感じております。

それからの自殺者の統計もお示しいただいたんですけども、このグラフを見て素朴に感じたのは2010年頃と2019年ぐらいで一気に増えてるんですけどもこれは何か理由があるんでしょうか。

『**桜井**』 2010年頃どうなんでしょうね。経済の問題でしょうか、これは私は分からぬですが増えていますよね。

『**野村**』 19年の方はコロナなんですかね。これ以前から増えているという事なんですかね。

『**桜井**』 19年、20年はものすごく増えていますよね。子ども達の何かがあって急にというより、二つ三つが重なって亡くなってしまうことが多いし、よりきつくなってしまっている。というのは、子どもたちの話を聞くと、2005年からオンブズパーソンしてるんですけども、オンブズパーソンをしていても、もぐらたたきのようだなと思ってもういっぺん研究に戻ってきっちと書こうと思ったんですね。

どんどん亡くなったり、不登校やいじめの子、いわゆるいじめっていうのが目立っていってそれって本当に子どもの問題じゃなくて周りがきつくなっているから子どもに現れている。構造的に見えてるし、同時に先生たちも倒れていくっていうのは、開発主義の経済を背景にしたグローバル人材養成による教育過剰と繋がっています。

『**野村**』 非常に痛ましい数字だなあと思います。お話の中で20代の女性の貧困についてもお示しいただいたんですけども自殺者の関係で言うと先生も大学で教鞭をとられておりますけども今現場で何か生徒たちに感じる事っていうのはありますでしょうか。

『**桜井**』 いっぱいあります。1年生でゼミをしたらみんな必死で笑うんですね。ダウンタウンの言葉で言ったら「痛い感じ」。一生懸命全員同じように笑う。で「面白くない時は笑わない」って最初に言うんですね。一生懸命同じように、同調圧力で盛り上がり上がろうとする。

4回生とか3回生が遊びに来てくれた面白くない時ブスっとしてますよね、そういうことでいいんだって初めてわかる。高校まででどれだけ気を使って生きてきたのかというふうに感じる。今はオンライン授業も多かったから孤立している子とかもう怖くて学校に来ることができないこともあります。いろんな学生がいて、個別対応が著しく増えています。



『**野村**』 学校の運営も授業の運営も難しいと思いますし、コロナももう3年になりますので大学4年間のうち3年間がほとんどリモートとか、学校で友達とか会わせないっていうようなあの状況が続いているんですけども、小学校とか中学校の子どもの育成過程においてもですね、このコロナっていうのが将来に非常に大きな影響を与えることにならないかなということで、非常に私もなんとなく漠然とした不安を感じているんですけども、いかがでしょうか。

『**桜井**』 でも、将来経済的に安心でき、関係に支えられたら乗り越えられないものってきっとなくって、一緒にやって行ったら必ずしのげるというふうに。あの学生たちは15回授業をするとやっぱり変わるんですね。大人より頭が柔らかくって面白い話がいっぱい出てくるし、自分はこれを知らなかつたから勉強したっていう人たちがやっぱりいて、捨てたもんじゃないっていうのを毎回、教えられて励されます。

『**野村**』 若い方々のやっぱり頭のやわらかさっていうのはすごいなと思いますけど、そのコロナの関係で言いますと、堺市も全国的にもですけどもGIGAスクール構想ということでの教育のICT化の導入ってのも急速に進んでおります。その点についてものご著書の中で触れられておりますけども、堺市もずいぶん熱心に教育のICT化っていうものを小中学校進めています。全般的に先生のご意見とかご所見をご紹介いただけたらなと思うんですけど、どういうふうにお考えですか。

『**桜井**』 日本教師教育学会の頂いたお題が「個別最適化された学びを批判的に検討してください」。自分たちもよろしくないと思っていると言う事でした。GIGAスクール構想はもう2016年ぐらいからソサエティ5.0構想を通して入ってきてるんですけども、作った審議会のメンバーがICT関連の人達が多いというのは明らかです。パリ本部でのOECDの会議に2回参加しましたけれど、そこでもIT関連が2014年から2016年にOECDと結びつき、「個別最適化された学び」より世界に広めていくっていうことになるんですね。

そこでシュライヤーさんというOECD教育スキル局の局長さんが「コロナはなんと素晴らしいチャンスだったんだ。これこそICTを世界に広めるチャンスだったんだ」と言っていて、私はそのことを新刊の論文で紹介をしています。日本語論文はほとんどないので、色々聞いてびっくりすることがとても多いし、ICTを使えば使うほど富がどこかに集まっていくというのも明らかですので、その巨大市場をIT業界が手放せる訳がないし。

一方でインターネットは大事な公共のものですから公共で使えるような方向で私たちは意見を述べたり展望しないといけない。どっかにお金が貯まるっていう話しじゃなくて。スマホもそうですよ、みんな必要なライフラインになっているので、どこかにお金が集まる配分の不備に関して市民は意見が言えるのかなと思います。



『**野村**』 ありがとうございます。あの全般的な今日のお話で申しますと、やっぱりあのグローバル競争とかですね、新自由主義的なものに教育が引きずられていてるということで、教育の問題は教育の中だけで解決できるものではないということで先生も繰り返しあつしゃってるかと思うんですけども、社会全体が当事者である子どもたちも含めてですね、いわゆる新自由主義ですね、今だけ金だけ自分だけを大事にするようなものからど

う立ち直っていくかっていうことをこれから時間をかけてやっていかないといけないのかなと思います。

先生はこの発端は 60 年代の成長、戦後の復興から高度成長に至る過程からスタートしているっていうようなこともおっしゃっておられますけども、そこから考えるとやっぱり 50 年とか 60 年とかの時間が経っているわけで、これから教育を本当に再生していくためにはもう同じぐらいの時間がかかるのかなと考えると非常に気が遠くなるようなお話なんですが、今日はあのたくさんの方が先生のお話を楽しみにお集まり頂いてますので、最後にこれからどう時間をかけて取り組んでいくべきかという方向性をお示しいただきたいなと思います。

《**桜井**》 戦後ひどくなってきたけれど、戦前から教育をした人が有利になるっていうのはずっと続いてきたのですね。それではあかんのですね。みんながどんな人もそれぞれ生き延びができるような配分と、それから自分が自分で否定されないような関係性があると生きるのがそう悪くないっていう話になる。今社会科学や政治学で注目されるのが文化人類学なんですね。それは初期の狩猟民たちは一日 3 時間か 4 時間働いてね、お互いにケアーし合いながら生きていた。もっともっと働いたらその余剰は誰か他の所に渡してしまうことになる。そんなことをしないでそれが時間の貧困にならないような暮らし方を展望できる。その展望は今までやつてきたけど無理だっていう話では全然ないよっていうことをもうたくさんの研究者たちが言い出して、先日亡くなった、デヴィッド・グレーバーなんかは良い本をたくさん書いていてそれらは研究の中ではものすごいホットな話題になっています。



《**野村**》 この先生のお言葉ですとこのオンブズパーソンの関係調整は子どもを取り巻く関係に働きかけるっていうあの非常に印象的な言葉があります。社会全体で我々一人一人が子どもたちあるいは大人同士の関係性っていうものをしっかり大切に育んでいくことが大事なのかなと思います。本日は様々に深いお話をいただきましてありがとうございました。貴重なお時間ありがとうございました。



質疑応答

《質問》

桜井先生が個別最適化した教育、これは問題があるようなお話でした。個別最適化した教育をどのように考えられたかお答えくださいませんか。

《応答》桜井智恵子さん



個別最適化っていう言葉は 60 年代の経済学用語なんですね。世界銀行なんかが使っています。だから本当に人間の学びとか育ちにはまるかって言ったら微妙です。近所の子が遊びに来てね、「宿題一緒にしよう」と言うと、どうされますか? 私悩んだんですね。「宿題は自分でやるもんでもしょ」と言えなかった。なぜならば私たちは困ったり問題が出てきたら一緒に解決するから。本当は、課題は一緒に解決して私たちは人間の暮らしを営んでるのに、教育それも偏差値が出てきた 70 年頃からさらに一人で解決しなさいになってしまった。その時に、個別最適化は本当にその子や私たちにとって最善な言葉なのだろうかと疑っています。

《質問》

堺の教育は、父母と教職員が力を合わせて思想信条を超えて今まで行ってきたと思うんです。市長と教育長との連絡会などがあるって、教育長はなぜ堺の教育関係者、堺に関わる方から選ばれないで、よそから来て今一体何をしているのか。歴史問題、日高少年の家廃止。これは堺の教育知ってる方なら絶対ないことなんです。そういうことをする教育長を選んで来ている。このことについてどのように思われるのか。今後どのようにして行ったらいいのか、聞かせて頂きたいと思います。

《応答》野村友昭さん

簡単な話で市長が堺のことを知らないからだと思います。だから知らない教育長を連れてきて平気なんじゃないでしょうか。そういうのは地域教育もそうですし、まったく堺市の地域事情とか今まで培ってきた伝統歴史のようなものはないがしろにされてるイメージありますね。



《応答》石本京子市議会議員(日本共産党)



外部人材を引っ張ってくるのが大好きなんだと思います。それまでは 2 年間学校教育関係の方がやって、その後は事務職関係で堺市で仕事してきた方がやってと交互にやってたわけなんです。堺の実態・実情をよくわきまえた方がされてたので教育関係じゃないからとか事務関係だからということで不都合はほとんどなかったです。

今の教育長は大津から来られたが大津のいじめの問題をお聞きしたんですけど、全くその事には触れず「新しい教育」っていうことで話されたんです。「新たな学校の在り方」という話なんですが中身は「中学校区の中で人事とかいろんなものを全部独立してやりなさい」と「学校の自立が大事だ」と。人事予算まで中学校区でできるわけがないんですね。それで私一番怒ってるのは「新たな学校のあり方」「変化しなければならない」と書いてあるんですが、「中学校 40 人学級の場合」って書いてるんですよ。私はずっと議員になってから少人数学級大事だとず

つと言っていました。小学校の場合は 35 人学級に向けてやっています。しかし中学校は 40 人学級のまま。その実態が放置されてるんですがそこは変えようとはしていないんです。学校教育に今何か必要かいうことで書かれていることは、すべて学力に意欲を持つてる子が少ないとか、家庭学習をする時間が少ないとか、そういうことばかり 4 項目ほど出しているだけなんです。

子どもを一人の人として大切にしてない、そういう見方全くしてないんだなと思って一生懸命怒ってるところなんですが、今日の桜井先生の話、非常に学ばなあかんところがたくさんありましたので是非これから頑張っていきたいと思ってます。

《質問》（関西大学学生）

今いじめなど家庭環境による問題で家を追い出された若者がもっと安全な環境で夢に向かって生きていけるような社会になるような政策を考えているんですが、そのような政策を作る上で何か重要なことはあるでしょうか。

《応答》小堀清次市議会議員（堺創志会）



大変大事な問題だと思っていますので是非一緒に考えさせてください。私はオンラインで大学生が本当に苦労しているお話を切実に聞かせて頂いています。堺市は市立大学持っていないけれども堺市民の大学生をなんとか支えられへんのかという思いを、私も後期博士課程の学生の一人として、皆さんと同じ苦しみを味わいつつなので是非一緒に考えさせくださいよろしくお願ひます。

《応答》桜井智恵子さん

シェルターをいくつか作っています、弁護士たちがね。でもシェルターを作るのも大事ですけど、どうして追い出される状況になったのか見ておかないといけないね。それを見たうえでシェルターや支援を。支援だけで子ども食堂状態にね、公的なお金は出さないけど市民でがんばってくださいと回収されないように。その傷んでる人たちの痛みはどこから来てるのかを、市会議員の方達と一緒に是非考えていただいて。

《質問》（退職教員）

以前オンブズパーソンの話を聞いた時はそういうものが自分の中で必要だってあまり思わなかつたんですね。困った時にはいろんなところに相談して「なんだ、この方法で解決できるんじゃない」って思つてたんです。この間若い先生方からいろんな相談を聞くんですが、もうちょっと学校だけでは対応できない。何か困った時に教育委員会に相談しても対応がまずい。困った時に教員や学校を助けるとシステムがいるな、と思っているんです。学校としてあるいは教員としてどう踏み出したらいいのか、アドバイスを頂いたらありがとうございます。よろしくお願ひします。

《応答》桜井智恵子さん

豊中市ではオンブズパーソンをつくる会を長年しておられるんですけどなかなか作れないようです。強烈にそれを阻止する勢力があるみたいで。そういうシステムを作るっていうのはあちこちにあるんですけどね、同じようにシステムを作りながらどうしてその保護者が傷んでいて、保護者の厳しさを一心に教員一人が受け止めなければならないかっていう異常を緩めないと、先生も保護者も校長も倒れていく。今管理職も学校でどんどん倒れてますからね。そういう意味では本当に病気を作っているような現場になっているのでそこの課題整理が必要で支援だけではよろしくないと思います。

訴えとお願い

丹野 優さん（住みよい堺市をつくる会事務局長）

住みよい堺市をつくる会からの 2 点のご報告とご協力をお願いしたいと思います。

一つは、会として「堺市民アンケートビラ（下記）」を作成しました。市内の各戸ポスティングとフリーペーパーに部折り込みを行い、9月末頃からの手分けをして地域に配布していきます。このビラは「市民の税金は市民のために使う 市民の命暮らし最優先の堺市に変えよう」と「無駄な大規模事業は中止をして財政危機宣言は撤回をして暮らしに予算を回す」ということを訴える内容になっています。

このビラの裏面が「堺市民の要求アンケート」となっており堺市の行政や街づくりで力を入れてほしいことを書いてもらい、ビラに貼り付けた返信用封筒で投函をしていただくということになっております。来年春の闘いに活かしていきたいというふうに思います。皆さんにはこの配布などお手伝いを頂けたらありがたいと思っています。

もう一つが、9月25日（日）14時からサンスクエアホールで「シンポジウム・市民のコミュニティと自治都市堺」を開催します。主催は堺市行財政研究会です。地域にはさまざまな課題がありますけれども、地域のコミュニティやあるいはそのボランティア活動と様々な地域づくりの活動などには支えられている部分が多く、今回のシンポジウムでは観光ボランティアの関係の方、子ども食堂や高齢者の居場所づくりに関わっている方、子どもの学習支援活動などに関わっている方などとパネルディスカッションを行います。この交流を通して地域住民の取り組みと自治体行政の関わりや住民の力を発揮した公民連携などを勉強しながら市民からの政策提言などにもつなげていきたいと考えています。YouTube 配信も予定しておりますので、多くの皆さんのが参加とご視聴をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。ありがとうございました。



**市民のいのち・くらし
最優先の堺市政に変えよう!**

裏面のアンケートにご協力ください。あなたの声がいきる堺市政に――

市民の税金は市民のためで使うまちへ

子育て支援や教育環境の充実
●学習支援を無償化
●延滞された保育料無償化(0~2歳の2才)を実行
●「子どもの貧困」実態調査、ヤングケアラー支援

地域のコミュニティづくりを支援
●子ども食堂ネットワーク、フードバンクなどの支援を強化
●高齢者の交流の場づくりを支援

感染症から市民を守る医療・保健所体制の強化
●病院や診療所への支援
●保健所職員の増員、検査の拡大

介護と高齢者福祉、障害者福祉の充実
●介護と高齢者福祉、障害者福祉の充実

中小企業や商店街の支援

大阪のカシノ計画は中止して!

府議会で賛成なし
住民投票を求める19万署もの署名
府議会で維新・公明などが否決

2%の確率で依存症に
ギャンブル依存による悲劇が猛大
仕事、家族、命まで失うことに
カジノ予定地・夢洲の土壌改良に
公金790億円も!

「堺市の基金(貯金)発高の見通しが大きくなっている」
（貯金額）

「堺市の財政危機宣言」はやめて、市民の暮らしに予算を！

住みよい
堺市を
つくる会

No.746 2022年9月21日 TEL:072-223-9182
堺市北区田町3-1-15 津守ビル
FAX:072-222-7399
E-mail:info@sumiyo-sakai.jp

堺市民アンケート

あなたの声をお聞かせください。
住みやすい堺市のまちづくりをすすめるために、アンケートにご協力ををお願いします。
あてはまるものに○をつけてください。

性別
男 10代 20代 30代 40代
女 50代 60代 70代 80代以上

居住地
堺区・東区・西区・美原区
南区・北区・中区・堺市

Q1 新型コロナ感染拡大以前と比べて、生活がどのように変化しましたか？

1. よくなつた 2. 苦しくなつた 3. どちらとも言えない 4. わからない

Q2 コロナ策でどんな支援が必要ですか？

()

Q3-1 堀市の行政やまちづくりで力を入れてほしいことは？（3つまで○を）

1. 子育て支援や教育環境の充実
2. 高齢者福祉、障害者福祉の充実
3. 感染症から市民を守る医療・保健所体制の強化
4. 地域のコミュニティづくりを支援
（子どもの食堂、高齢者交流の場など）
5. 市内に働く場所を増やす
6. 中小企業や商店街の支援
7. 公共交通機関（電車・バス等）をより使いやすく

8. 脱炭素など気候危機対策の強化
9. ジェンダー平等社会をめざす取組み
10. 防災、防犯対策の強化
11. 歴史や文化を守り活かす
12. ICT（情報通信技術）の推進
13. その他

()

Q3-2 選択した上記の項目で、具体的に望むこと（施策や事業）はありますか？

()

Q4 大阪ですめられている「カジノ誘致」について

1. 反対 2. 賛成 3. どちらとも言えない 4. わからない

Q5 堀市の行政やまちづくりへのご意見・ご提案などをお聞かせください

()

アンケートの返信方法
① このアンケート用紙に記入する
② おつけしている封筒の封筒に入れる
③ 切手を貼らずに郵便ポストに入れる

活動提起

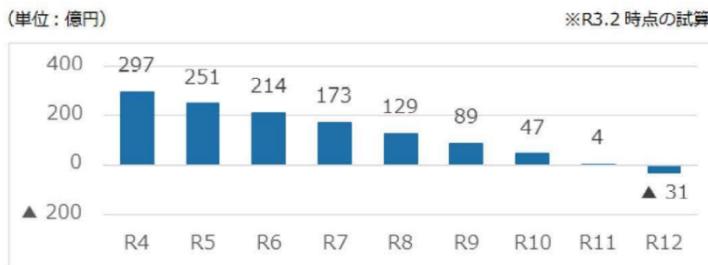
前田純一(市民 1000 人委員会事務局長)



8月16日に堺市の2021年決算見通しが公表されました。5日前のことでしたから今日のプログラムには入っていません。しかし非常に重要なことですので皆さんにご報告をさせていただきます。

下は、昨年2月8日に永藤市長が発した「堺市財政危機宣言」に伴うグラフです。彼は何を言ったか。「今後毎年40~50億円の赤字が続く、そ

れが続ければ2030年には堺市の全ての基金がなくなってしまう、堺市財政は成り立たなくなる」—このような財政危機にあるから、2022年度予算編成にあたっては歳出予算の一率カットを全部局に指示し、その結果数々の政策が切り捨てられてきました。

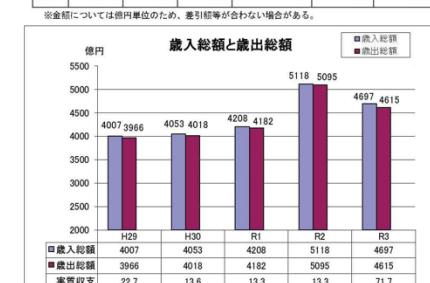
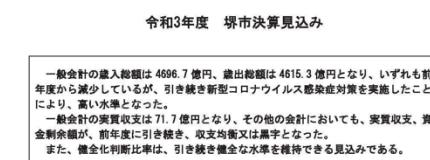


(2021/10公表『財政危機脱却プラン(案)』『基金残高の見通し』)

2020年から21年にかけて、減債基金を除いて約220億円を積み増したのです。220億円を積み増してもなおかつ58.4億円の黒字が出たということは実に約280億円が余ったことを意味しています。

これについては、これから8月議会での決算審査が行われますから、市会議員の方々が詳しく解明されると思います。

毎年40~50億赤字が続くと危機を煽って市民生活関連予算を削減したが、2021年だけ約280億円の黒字が出たということなのだ。更にその前にこの「財政危機宣言」によって何がカットされてきたのでしょうか。



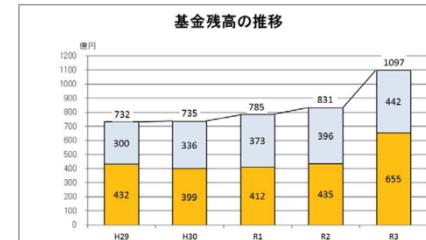
ところが2021年度決算見通しではどういうことが起きたか。下のグラフの左側が収支の状況です、単年度収支は58.4億円の黒字とあります。これ自体でも相当巨額の黒字ですが、右側の基金残高の推移をご覧下さい。

5 基金の状況

年度	基金残高
R3	1096.9億円 (R2 830.9億円 +266.0億円)
【減債基金】(満期一括償還への備え)を除く基金残高	R3 654.7億円 (R2 434.8億円 +220.0億円)

基金残高は、満期一括償還分への積立てに加え、令和3年度に限り臨時財政対策債償還基金として追加交付された地方交付税を積み立てたことにより増加した。その他残高は、翌年度に償還が必要となる国債・府債の収入超過分及び地方交付税等の上振れ分等を財政調整基金に積み立てたことや、市有地売却による財産収入を公共施設等特別整備基金に積み立てたこと等により増加した。

これらにより、基金残高全体は266.0億円の増加となった。



(単位:億円)

期間	基金残高	減債基金(満期一括分)	その他
H29	732	300	432
H30	735	336	399
R1	785	373	412
R2	831	396	435
R3	1097	442	655

※金額については億単位のため、合計が合わない場合がある。

第二子 0~2 歳保育料無償化という前市政の公約が無期延期、堺市児童自立支援施設の建設は中止に追い込まれ、宿泊型の研修施設である日高少年の家は廃止され、放課後学習支援事業マイスタディが廃止をされた結果、学力テストで低位層が低下になってしましました、泉北高速鉄道通学定期券の補助は廃止され、保育教諭補助金カットが強行されました。

皆さんの記憶に新しい「おでかけ応援制度」対象年齢引き上げは議会の承認がいる条例提案だったものですから、2度にわたり市長が議会に提案しましたが、市民の力で議会が否決をしてくれたということですけれども、このように「財政危機宣言」によって市民生活を切り刻んできたこの責任を永藤市長に問わなければならない、と私たちは思っています。

そのこと申し上げた上で活動提起を4つ申し上げたいと思います。

1000 人委員会賛同人を増やそう

一つは市民 1000 人委員会賛同人をもっと増やそうということです。今 1216 人の方が賛同人となっていますけれども、これをぜひ 2000 人にしたい。賛同呼びかけチラシを是非皆さんあの鞄の底にいつも数枚いつも忍ばせていて何かの話になつたら居酒屋でも喫茶店でも町内の集まりでもですね、ちょっと出して頂いてこういうのに入ってみないかということで増やしていただきたいと思います。ワンコインで市政を変えようということをお願いしたいと思います。

何ができるか皆で知恵を出し合おう

次に 8 ヶ月後にも迫っている市長選挙に向けて私たち一人一人の市民が何ができるか、市民討論会を行います。全員で討論します。9月19日「みんなでつくる ええまちさかい」、サンスクエア堺にお越し頂き、一人ひとりが何ができるか、何がしたいかと言うことを出し合い、私たちの要望政策『市民にやさしい堺ビジョン』(仮称)を紡ぎだす議論をしたいと思っています。

それから各区ごとに市民 1000 人委員会の集いを持てるようにする相談をしたいと思っています。

先日杉並の区長選挙で岸本聰子さんが勝たれたあの選挙はまさに市民一人ひとりが自分の力を発揮した一人で駅前に立つとか、そんなことが大きな力になったと言われています。私たち堺でもそのような活動を作りたいと思います。

『市民にやさしい堺ビジョン』(仮称)を紡ぎだそう

先程も触れました『市民にやさしい堺ビジョン』。これも手作りの政策集を作ろうということを考えています。討議を進めながら皆さんで作り上げていくことで、基本姿勢等各項目を列挙しています。9月19日の討論会を皮切りにどんどん議論しあって年内には作り上げていきたいと思っております。

できるか 10/30 「キックオフ集会」(仮称)

最後にキックオフの集いをご案内のはがきの表面にも書きました。「市民に優しい市政を実現するキックオフの集い」(仮称)ということですが 10 月 30 日堺市総合福祉会館です。この集いをやれる体制ができるかどうか、まだ未確定です。市民 1000 人委員会という輪だけではなくもっと広範なもっと広い方々の賛同を得た集会になるように努力したいと思います。

10 月の始めあるいは 9 月の末にはこの集会がやれるかどうか判断をしたいと思っています。場合によってはこれを先に延ばさなければならないことがあるかもしれません。その場合にはこの 10 月 30 日は第10回の市政チェック学習会に切り替えることも含めて今後検討したいと思いますので皆さん方のお力添えよろしくお願ひしたいと思います。以上ですよろしくお願ひいたします。

閉会あいさつ

山田憲司さん（市民 1000 人委員会事務局）

皆さんどうもありがとうございました。

本日の会場の参加者は 103 名、YouTube での視聴は 17 名の方でした。久々に皆さんのお顔を見ながらこういう集まりができたと思って、大変嬉しく思っております。閉会あいさつをさせて頂きます。市民 1000 人委員会事務局の山田です。



桜井先生のお話を聞きして子どもたちが本当に次に向かって生きるということを充実できるような、その環境は大人が作ってやれればならない責務なんだ、政治が作ってやらねばならんことなんだと改めて思った所です。

今、前田さんからもお話ありましたが今後は草の根の運動を進めるためにも市民の側から市民の願い・要求を積み上げていこう、とレジメには①から⑩まで書いてありますがまだまだ他にもいろんな課題があると思うんです。人々の要求を紡ぎ上げて、市民 1000 人委員会の市民の願いというふうなものを皆さんと一緒に作っていく。そういう運動の今日がスタートになっていけば本当に嬉しいと思います。

皆さんお体には気をつけながら頑張っていきましょう。

以上で閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【1000 人委員会の輪を拡げて下さい】

ワンコイン 500 円で市政を変えよう

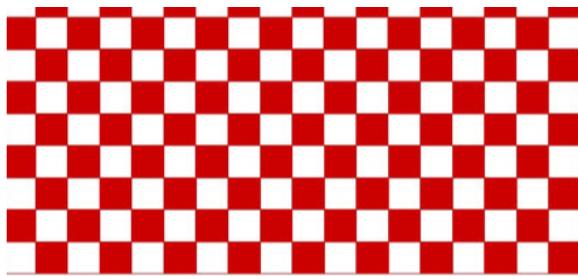
賛同人は 1221 人（9月7日現在）です

【第4期会計(中間)報告】

自 2022/05/01 至 2022/08/31

〔収入の部〕	賛同金収入	213,000 円
	販売収入	15,500 円 (『市政レポート第9号』)
	YouTube 視聴料	11,500 円 (第8回市政学習会)
	寄付金収入	2,000 円
	収入の部合計	242,000 円
〔支出の部〕	会議・集会費	88,396 円 (第8回 & 第9回市政学習会)
	通信費	194,975 円 (『市政レポート』討論会発送費)
	印刷費	169,597 円 (『市政レポート第9号』等)
	消耗品費	12,256 円 (封筒、用紙等)
	支払手数料	1,155 円 (振込手数料)
	支出の部合計	466,379 円
	〔当期収支差額〕	▲224,379 円
〔前期繰越金〕		777,915 円 (第3期末 2022年4月30日)
	〔残高〕	553,536 円 (2022年8月31日現在)
(内訳)	現金	47,154 円
	郵便振替口座	144,965 円
	ゆうちょ通常貯金	496,802 円
	預け金	500 円
	未払金	△135,885 円 / 計 553,536 円

2022 年賛同金（一口 500 円）を表紙裏の口座にお振込みください。



2022年9月発行

編 集 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email Q Y D04504@nifty.com

振込先

◆郵便振替口座

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

記号：00930-7-325186

◆ゆうちょ銀行 通常貯金口座

加入者名：シミンセンニンイインカイ

記号：14010 番号：69946591

※他の金融機関からの振り込みの場合は

店名：四〇八 ヨンゼロハチ

店番：408 種目：普通預金 口座番号：6994659

響け **堺** 市民の声よ！

価格 300円

